

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第108期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 友之
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 阿部 正英
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 阿部 正英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	15,256	14,534	15,969	17,586	17,483
経常利益 (百万円)	1,752	1,199	1,255	831	865
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,034	873	2,739	541	593
包括利益 (百万円)	856	854	2,166	433	734
純資産額 (百万円)	42,801	43,045	44,475	42,643	42,887
総資産額 (百万円)	46,807	46,843	47,887	46,831	46,810
1株当たり純資産額 (円)	1,543.26	1,552.09	1,603.69	1,537.68	1,546.50
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	37.30	31.48	98.79	19.51	21.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.4	91.9	92.9	91.1	91.6
自己資本利益率 (%)	2.4	2.0	6.2	1.2	1.4
株価収益率 (倍)	20.0	26.7	9.3	-	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,357	1,813	730	1,778	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	179	589	1,679	738
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	591	608	796	1,299	494
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,346	5,454	4,908	3,734	3,862
従業員数 (人)	845	888	889	867	873

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第104期、第105期、第106期及び第108期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期においては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率について、第107期においては、親会社株主に帰属する当期純損失であり記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	15,085	14,462	15,647	16,749	17,208
経常利益 (百万円)	1,767	1,396	1,217	918	822
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,053	1,047	2,867	442	850
資本金 (百万円)	3,475	3,475	3,475	3,475	3,475
発行済株式総数 (株)	29,194,673	29,194,673	29,194,673	29,194,673	29,194,673
純資産額 (百万円)	42,509	42,805	43,866	42,271	42,855
総資産額 (百万円)	46,468	46,478	47,414	46,822	46,824
1株当たり純資産額 (円)	1,532.74	1,543.46	1,581.74	1,524.28	1,545.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	21.00 (10.00)	27.00 (11.00)	50.00 (12.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	38.00	37.75	103.38	15.95	30.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	92.1	92.5	90.3	91.5
自己資本利益率 (%)	2.5	2.5	6.5	1.0	2.0
株価収益率 (倍)	19.6	22.3	8.9	-	30.5
配当性向 (%)	55.3	71.5	48.4	-	58.7
従業員数 (人)	789	814	832	817	820

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額には、105期の創立70周年記念配当5円、106期の特別配当25円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第104期、第105期、第106期及び第108期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期においては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率及び配当性向について、第107期においては、当期純損失であり記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年3月	日本ミシン製造株式会社（現・ブラザー工業株式会社）へミシン針・ミシン部品を供給する目的をもって、名古屋市瑞穂区に日本ミシン針製造株式会社を設立
昭和23年5月	ミシンの組立開始
昭和30年6月	小型歯車及び工作機械部品の製造・販売開始
昭和31年7月	日本ミシン精機株式会社に商号変更
昭和39年5月	愛知県安城市に和泉工場（現・本社工場）新設
昭和40年7月	日精工業株式会社に商号変更
昭和44年5月	減速機等の動力伝導装置の製造・販売開始
昭和44年9月	減速機等の拡販のため東京・大阪・名古屋に営業所を新設
昭和59年1月	フジタカ工業株式会社の発行済株式の100%を取得
昭和60年7月	名古屋証券取引所、市場第2部に株式上場
昭和60年9月	愛知県安城市に安城南工場を新設
昭和61年2月	本社を愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1に移転
昭和63年2月	決算期を11月20日から3月31日に変更
平成7年10月	アメリカに販売会社NISSEI CORPORATION OF AMERICAを設立（平成27年6月 清算）
平成12年4月	ISO9001認証取得（当社）
平成12年10月	株式会社ニッセイに商号変更
平成12年12月	ISO14001認証取得（当社）
平成15年3月	東京証券取引所、市場第2部に株式上場
平成15年6月	委員会設置会社に移行
平成19年4月	愛知県安城市に減速機第二工場を新設
平成21年7月	中国に販売会社日静貿易（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成22年9月	中国に製造会社日静減速機製造（常州）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成25年1月	ブラザー工業株式会社の連結子会社へ移行
平成25年4月	フジタカ工業株式会社を吸収合併
平成25年6月	監査役会設置会社に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ニッセイ）及び子会社2社で構成されており、減速機、歯車の製造・販売並びに不動産賃貸事業を行っております。

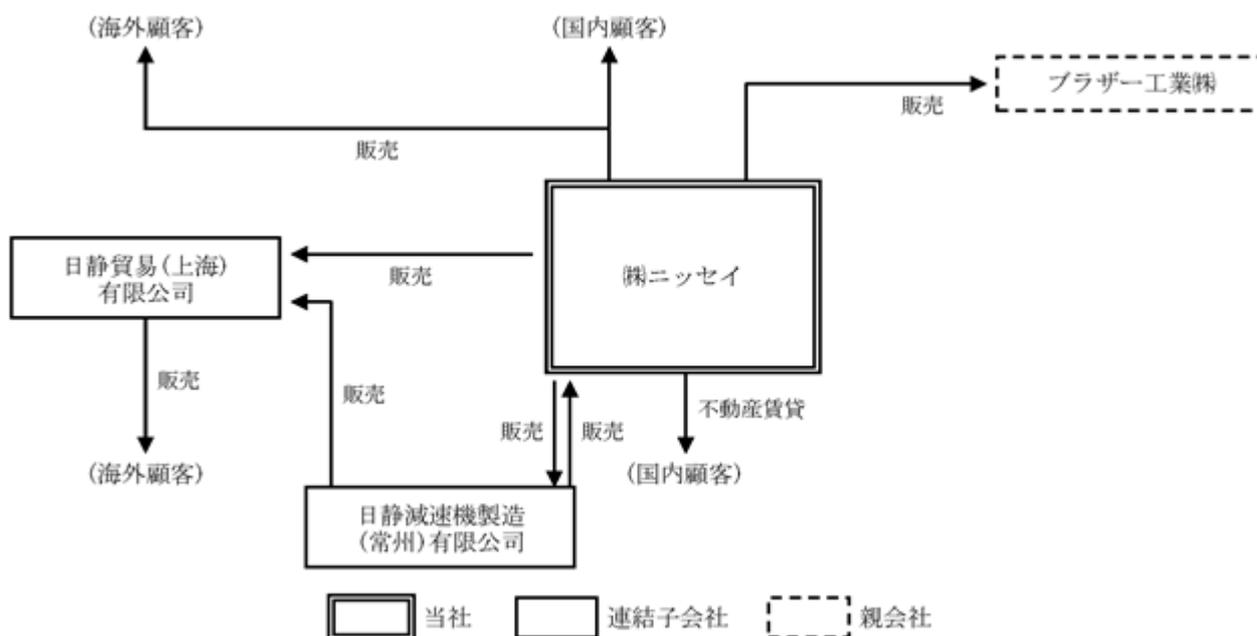
また、プラザー工業株式会社は当社の親会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 減速機 当社及び日静減速機製造（常州）有限公司が製造・販売を行っております。
海外販売は当社及び日静貿易（上海）有限公司が行っております。
- 歯車 当社が製造・販売を行っております。
海外販売は当社が行っております。
- 不動産賃貸 当社が不動産の賃貸を行っております。

当社グループの概要を図示すると以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ブラザー工業(株) (注)3	名古屋市瑞穂区	百万円 19,209	減速機・歯車	被所有 60.2	当社製品の販売先であります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日静貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千米\$ 500	減速機	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
日静減速機製造 (常州)有限公司	中国江蘇省常州市	千米\$ 17,200	同上	100.0	当社の製品を製造しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任 1名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
減速機	579
歯車	217
報告セグメント計	796
全社(共通)	77
合計	873

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
820	40.7	14.0	5,379,165

セグメントの名称	従業員数(人)
減速機	526
歯車	217
報告セグメント計	743
全社(共通)	77
合計	820

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものではありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使間は常に協調的であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資需要の持ち直しによって緩やかな回復を続けました。

また、米国経済は回復が続き、欧州経済も緩やかに回復しているものの、中国経済の減速が顕在化しており、今後も先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当社の主要製品である減速機の売上が、国内市場では設備投資需要の増加に支えられ堅調に推移いたしました。また海外市場では、中国市場が堅調に推移したものの、米国向け売上が前連結会計年度のグループ商流見直しに伴う特殊増加要因が解消されたため、減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、17,483百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は円安のプラス効果もあり815百万円（同50.4%増）、経常利益は営業利益の増加と為替差損の発生等により865百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の増加により593百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失541百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は9,368百万円（前年同期比7.2%増）となりました。海外売上は米国向けが減少し3,462百万円（同12.2%減）となり、減速機合計は12,830百万円（同1.1%増）となりました。

利益面においては、増収効果に加え、円安のプラス効果もあり、セグメント利益は601百万円（同118.5%増）となりました。

歯車

国内売上は自動車用歯車等の減少により、4,389百万円（同2.3%減）となりました。海外売上は米国向け電動工具用歯車の減少により、117百万円（同54.0%減）となり、歯車合計4,507百万円（同5.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に伴う粗利益の減少により、セグメント利益58百万円（同42.4%減）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は145百万円（同4.6%減）、セグメント利益は93百万円（同4.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、3,862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,374百万円（前連結会計年度比22.7%減）となりました。増加要因として減価償却費1,489百万円、その他流動負債の増加75百万円があり、減少要因としてたな卸資産の増加365百万円、法人税等の支払い236百万円があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は738百万円（同56.0%減）となりました。増加要因として、有価証券の償還による収入2,903百万円、投資有価証券の償還による収入1,200百万円があり、減少要因として、有形固定資産の取得による支出4,171百万円、定期預金の預入による支出496百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は494百万円（同61.9%減）となりました。減少要因として、配当金の支払額472百万円があります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
減速機(百万円)	13,266	104.5
歯車(百万円)	4,600	96.8
合計(百万円)	17,867	102.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
減速機	12,408	97.4	555	56.8
歯車	4,541	97.2	884	104.0
合計	16,949	97.4	1,439	78.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
減速機(百万円)	12,830	101.1
歯車(百万円)	4,507	94.9
不動産賃貸(百万円)	145	95.4
合計(百万円)	17,483	99.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2016年度におきましては、日本や米国においては堅調に推移するものの、中国をはじめとする新興国景気の下振れ懸念等から、今後も不透明な経営環境が続くと予想しております。

このような環境の中、当社グループは、収益基盤の確立ならびに新たな収益基盤の創造を目標として、以下を掲げた中長期ビジョン「Vision2025 Change Gears」を2016年3月に策定し、技術・風土の変革を進めております。

<<2025年度目標>>

- ・加工技術と新技術を融合し、世界中のお客様の要求にすばやくお応えし、安心安全な製品を提供する
 - ・「挑戦できる企業風土」を醸成し、誇りを持てる企業になる
 - ・「Change Gears」で高収益企業になる
-
- ・売上高 : 500億円
 - ・営業利益率 : 10%以上
 - ・海外売上高比率 : 50%

この「Vision2025 Change Gears」実現に向けた第1段階のロードマップとして、2016年度を初年度とする中期経営計画『CGN2018』（2016年度～2018年度）をスタートしました。

『CGN2018』では、各事業の収益力を強化するとともに、ブラザー工業株式会社 マシナリー事業の一員としてのシナジー効果によるさらなる成長を目指します。

<中期経営計画『CGN2018』の概要>

1. 基本方針

モノ創り体制の基盤整備による収益力の強化

2. 基本戦略

- (1) 減速機および歯車事業の収益力の強化
- (2) 既存事業周辺領域における製品および技術開発への挑戦
- (3) ブラザー工業株式会社 マシナリー事業とのシナジーの追求

3. セグメント別事業戦略

- (1) 減速機事業
収益性回復に重点を置くとともに、国内外における強い事業基盤を構築する
- (2) 歯車事業
高精度製品へ売上製品構成を変更するとともに、収益性を改善し高収益事業を目指す

4. 数値目標（2018年度）

売上高 : 213億円
営業利益率 : 10%
設備投資計画 : 60億円（3年間合計）

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場競争

当社グループは、事業を展開する多くの市場において他社との厳しい競争下にあります。今後もこの傾向は継続するものと予想され、製造及び販売コストの削減や新製品の開発などによって、かかる競争に対処しております。しかしながら、一部の競合他社は当社グループよりも多くの経営資源を有しているほか、新たな競合先の台頭や競合先間の提携が行われ、競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理

当社グループは、高品質な製品を提供するために、「安心の品質づくり」を基本理念に、全社をあげて品質管理に取り組んでおります。しかし、すべての製品に欠陥や品質問題が発生しない保証はありません。予期せぬ欠陥及びリコールが発生するなどの重大な問題が発生し、多額のコストを要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社は米ドルや中国元等の現地通貨建ての製品輸出を行っており、外貨建て取引に伴う為替変動リスクが発生します。海外売上高比率は、平成27年3月期23.9%、平成28年3月期20.5%となっており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループは、歯車用鋼材のほか減速機のケース生産に使用するアルミ、モータ用の銅線などの素材を使用しております。国際的な需給関係により、これらの素材価格は大きく変動することがあり、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、海外におきましても事業を展開しており、市場の動向、各国特有の製品規格規制や労働事情に関するリスクだけではなく、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループは、顧客要求・市場分野・競合他社の開発動向を慎重に調査した上で、新製品や新技術の研究開発活動を行っております。しかし、顧客の満足を得られる新製品又は新技術を正確に把握できるとは限らず、期待された効果が得られないなど、様々な要因により研究開発活動の成果が得られない場合には、将来の成果と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) IT設備

当社グループは、生産管理、販売管理及び財務管理等の基幹業務に関する情報をIT設備により管理しております。情報管理、設備保全には万全を期しておりますが、何かしらの障害によるシステムの停止は生産活動をはじめ、様々な業務に重大な影響をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産減損会計

当社グループは、減速機・歯車を製造、販売するメーカーであり、各種製造設備を保有しております。対象となる固定資産の収益状況によって固定資産減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、国内外において様々な法令や規制の適用を受け、これらを遵守すべく内部統制の仕組みの強化とリスク管理体制の整備を進めています。万が一、これらに違反する事実が生じたり、予期せぬ法改正や当局の法令解釈の変更等が行われたりした場合、当社グループの事業活動が制限され、その対応にかかるコスト増加により、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、工場環境整備に努めております。しかし、将来的に環境に関する規制は一層厳しくなる可能性があり、その場合、対策のための費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害

当社グループは、日本国内における生産拠点を愛知県安城市に置いております。地震や風水害に備えた対応をとっており、被害最小化及び早期復旧の観点から対策を継続的に見直しております。しかし、想定を超える規模の自然災害が発生した場合には、一定の被害を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各分野においてユーザーニーズに合致した製品を開発することを目的とし、開発部及び技術部において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、エネルギー使用量抑制に対応した環境にやさしいギアモータの開発に注力してまいりました。主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、研究開発スタッフは35名で、当連結会計年度における研究開発費の総額は373百万円となっております。

(1) 減速機

(イ) 高効率(IE3)対応ギアモータ

2015年4月、日本国内にてインダクションモータ0.75kW以上375kW以下の容量区分に対する高効率規制が施行されました。これを受け、当社に於いても現行シリーズで規制対象となった、0.75kW~2.2kWの容量の機種において、2014年6月から日本国内での高効率(IE3)対応品の販売を開始いたしました。

当連結会計年度においては、日本国内に続き、諸外国(北米、中国、韓国)の高効率規制に対応した製品の開発を完了し、販売を開始することができました。

これらの高効率(IE3)対応品は、従来製品と減速機部の取付寸法を同一としており、現在お使い頂いている製品からスムーズな置換えが可能となっております。

また、可変速用途で使用されるインバータに対応した絶縁強化型モラインナップし、信頼性をさらに高めた製品としてユーザーから好評を得ております。

(ロ) 基礎研究活動

当社グループでは、従来の伝導機器製品では達成できなかった更なる高効率化等の機能向上に応用可能な技術として、磁気応用技術の研究開発を行っております。また、既存製品の性能向上や次世代製品に必要な各種要素部品の基礎研究を推進しております。

当連結会計年度は、磁気を利用した低騒音で高伝達効率を実現可能な構造の研究や各種要素研究を行ってまいりました。今後は、これらの研究によって得られる新技術と既存の自社保有技術を融合し、これまで以上に環境に優しい製品の開発に取り組んでまいります。

減速機に係る研究開発費は296百万円であります。

(2) 歯車

従来のハイポイドギア的设计・加工技術を基盤として、1段で1/15以上の高い減速比を実現するHRHギア(High Ratio Hypoid Gear)と従来のハイポイドギアを、産業用ロボットの関節部の減速機構へ用途拡大していくために、要求仕様への最適設計に努めております。

ハイポイドギア・HRHギアに対し以下の技術開発に取り組んでおります。

独自技術であるCBN歯研技術を用いたバックラッシの極小化と歯車精度向上

歯切加工設備のダウンサイジング、CBN歯研による高速研削及び工具製法技術改善による製造コスト低減

歯車歯面形状の最適化と噛合い伝達誤差改善による組み付け簡易化

歯車に係る研究開発費は77百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ54.7%増加し、21,916百万円となりました。これは主として投資有価証券が有価証券に振替わったことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23.8%減少し、24,894百万円となりました。これは有形固定資産の増加の一方で、投資有価証券を有価証券へ振替えたことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ微減し、46,810百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、3,168百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.9%減少し、754百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、3,922百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、42,887百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、17,483百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は円安のプラス効果もあり815百万円（同50.4%増）、経常利益は営業利益の増加と為替差損の発生等により865百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の増加により593百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失541百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであり、総額4,408百万円の投資をいたしました。

当社

工場（生産能力増強）	1,815百万円
減速機生産設備（合理化・更新）	915百万円
歯車生産設備（合理化・生産能力増強）	663百万円

子会社（日静減速機製造（常州）有限公司）

工場改修（安全衛生対策）	228百万円
--------------	--------

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (愛知県安城市)	減速機 歯車	減速機・歯 車生産設備	3,422	2,871	680 (56,299)	-	91	7,065	377
安城南工場 (愛知県安城市)	減速機	減速機生産 設備	919	1,006	871 (13,609)	-	51	2,849	163
減速機第2工場 (愛知県安城市)	減速機	減速機生産 設備	1,086	1,270	741 (10,585)	-	38	3,137	176
本社 (愛知県安城市)	全社 (共通)	-	326	0	552 (8,158)	68	47	994	82
賃貸不動産 (名古屋市瑞穂 区)	不動産賃貸	賃貸不動産	658 [658]	-	7 (5,892)	-	0	666	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。
4. 建物及び構築物の[]内は賃貸中のもので内書で示しております。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日静減速機製造 (常州)有限公司 (中華人民共和 国)	減速機	減速機生産 設備	367	57	- (-)	0	18	444	42

- (注) 1. 日静貿易（上海）有限公司は販売会社であり、主要な設備がないため記載を省略しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は1,700百万円であり、事業所ごとの主な内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
当社本社工場	愛知県安城市	減速機・歯車	減速機・歯車生産設備	781	自己資金
当社安城南工場	愛知県安城市	減速機	減速機生産設備	539	自己資金
当社減速機第2工場	愛知県安城市	減速機	減速機生産設備	321	自己資金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月16日(注)	2,500	29,194	-	3,475	-	2,575

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	77	19	-	1,853	1,969	-
所有株式数 (単元)	-	17,173	176	185,965	8,598	-	79,827	291,739	20,773
所有株式数の割合 (%)	-	5.9	0.1	63.7	2.9	-	27.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,462,497株は、「個人その他」に14,624単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	16,685	57.15
株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	1,462	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	658	2.25
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	625	2.14
オリエンタルモーター株式会社	東京都台東区小島2-21-11	539	1.84
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	東京都新宿区新宿6-27-30	437	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	387	1.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	279	0.95
佐藤 延也	名古屋市南区	255	0.87
株式会社アラタマコーポレーション	名古屋市瑞穂区妙音通4-54	226	0.77
計	-	21,557	78.93

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
2. 株式会社ニッセイの持株数1,462千株は、自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。
3. 千株未満を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,711,500	277,115	同上
単元未満株式	普通株式 20,773	-	-
発行済株式総数	29,194,673	-	-
総株主の議決権	-	277,115	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1番地1	1,462,400	-	1,462,400	5.00
計	-	1,462,400	-	1,462,400	5.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	202	211,028
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	1,462,497	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向50%以上を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な安定配当を実施するにあたり、株主資本配当率（D0E）1%程度を配当の下限水準と定めております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、中長期的企業価値向上の実現に向けて、グローバル化の進展への対応、ものづくり体制の強化及び新技術の研究開発のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。

平成28年3月期につきましては、上記の方針に基づき年間配当金を1株につき18円とすることを、平成28年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。平成27年11月24日に1株につき9円の間配当をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は9円となりました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	249	9
平成28年5月13日 取締役会決議	249	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	765	1,015	1,050	1,155	1,147
最低(円)	611	667	800	885	870

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,005	988	985	985	964	950
最低(円)	958	915	950	926	870	888

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	-	佐藤明敏	昭和21年9月26日生	昭和49年11月 当社入社 昭和54年2月 当社取締役 昭和60年2月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社代表取締役専務 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役兼代表執行役社長 平成18年6月 当社取締役会長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	13
代表取締役社長	-	長谷川友之	昭和30年5月16日生	昭和53年4月 ブラザー工業(株)入社 平成12年1月 ブラザーインターナショナル(ドイツ)出向 同社取締役社長 平成15年4月 ブラザー工業(株)広報・総務部長 平成16年6月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 ブラザー工業(株)取締役 常務執行役員 平成26年6月 同社代表取締役 常務執行役員 平成27年4月 同社代表取締役(現任) 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	5
取締役執行役員	経理部、経営企画部 担当	阿部正英	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 ブラザー工業(株)入社 平成4年6月 ブラザーファイナンス(U.K.) ピーエルシー取締役 平成15年6月 (株)ブラザーファイナンスジャパン取締役 平成18年10月 ブラザー工業(株)財務部財務企画 グループ グループ・マネジャー 平成20年4月 同社財務部ファイナンスグループ グループ・マネジャー 平成20年6月 兄弟(中国)商業有限公司 監事 平成22年4月 ブラザー工業(株)財務部マネジメント・IR グループ グループ・マネジャー 平成25年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)4	1
取締役	-	鈴木久雄	昭和18年4月29日生	昭和42年4月 (株)本田技研工業入社 (株)本田技術研究所配属 昭和61年5月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 Honda R&D NorthAmerica出向 同社上席副社長 平成8年6月 (株)本田技術研究所専務取締役 Honda R&D Europe出向 同社社長 平成12年6月 (株)本田技術研究所主席顧問 平成15年4月 同社社友 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3
取締役	-	土屋総二郎	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 日本電装(株)(現(株)デンソー)入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役副社長 平成25年6月 同社顧問技監(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高橋源樹	昭和26年12月4日生	昭和49年4月 日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 平成11年8月 ヤマハ ヨーロッパ取締役社長 平成13年2月 ヤマハ(株) 執行役員 平成18年5月 同社執行役員 経営企画室長 平成19年6月 同社取締役 執行役員 平成21年6月 同社取締役 常務執行役員 平成27年6月 同社顧問(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 常勤	-	山田昌宏	昭和33年4月25日生	昭和57年4月 ブラザー工業(株)入社 平成2年6月 ブラザーファイナンス(U.K.) ピーエルシー取締役 平成20年4月 (株)エクシング 監査役 平成22年6月 (株)ブラザーリビングサービス(株) 監査役 平成22年10月 ブラザー工業(株)財務部決算統制グループ グループ・マネジャー 平成25年4月 当社管理本部 本部長 平成25年6月 日静貿易(上海)有限公司 監事 日静減速機製造(常州)有限公司 監事 平成26年4月 当社執行役員 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	-	宮崎信次	昭和19年11月12日生	昭和43年4月 (株)奥村組入社 昭和48年10月 新光監査法人入所 昭和60年5月 宮崎信次公認会計士税理士 事務所開設(現在) 昭和62年12月 医療法人芙蓉会監事(現任) 昭和63年11月 宮崎経営(株)代表取締役(現任) 平成6年12月 愛知(株)社外監査役(現任) 平成20年5月 社団法人愛知カンツリー倶楽部 監事(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 (株)クイックス監査役(現任)	(注)5	4
監査役	-	水野聡	昭和27年8月8日生	昭和58年4月 名古屋弁護士会(現愛知弁護士会) 弁護士登録 高須宏夫法律事務所入所 平成12年4月 名古屋弁護士会副会長 平成22年4月 民事調停委員(現任) 平成22年6月 伊勢湾海運(株)社外監査役(現任) 平成25年4月 みずの総合法律事務所開設(現在) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						24

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役鈴木久雄、取締役土屋総二郎及び取締役高橋源樹は、社外取締役であります。
3. 監査役宮崎信次及び監査役水野聡は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。なお、常勤監査役 山田 昌宏氏は、平成28年6月17日開催の定時株主総会で、前任監査役の補欠として選任されたため、当社の定款の定めにより任期は前任監査役の在任期間となっております。
6. 当社は意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、印の取締役は執行役員を兼務しております。この他、常務執行役員3名・林泰裕、岡本太郎、和田栗伸彦、執行役員5名・佐藤俊也、富田宗孝、山本正和、荒川英夫、山田智之で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

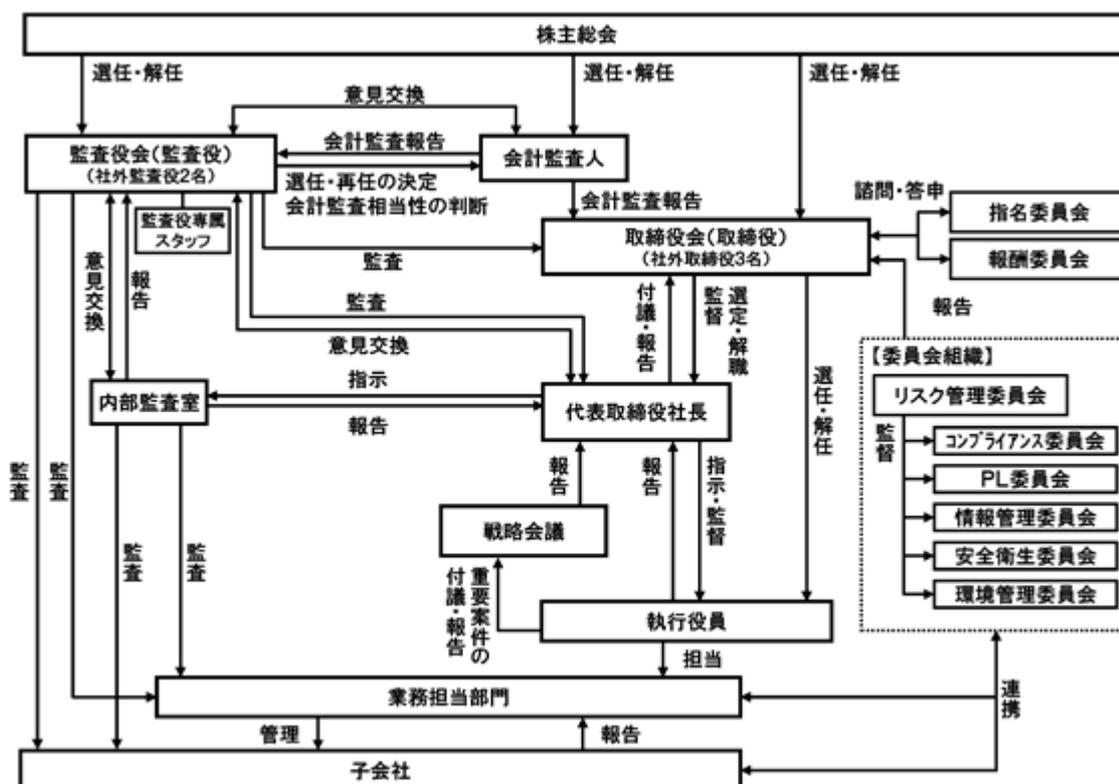
当社グループは、経営の有効性・効率性の追求とコンプライアンス体制の確立が企業の永続的な発展の基本と考え、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重点課題の一つとして捉えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監査役が監査する体制を基本としております。取締役会、監査役会、会計監査人のほか、取締役会の諮問委員会として指名委員会及び報酬委員会、並びに役付執行役員を中心に構成される戦略会議を設置し、また、リスク管理体制の充実のための各種委員会を設置しております。

企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役3名）で構成され毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役会の諮問委員会である指名委員会及び報酬委員会は社外取締役が委員長を務め、それぞれ取締役5名（うち社外取締役3名）、取締役4名（うち社外取締役3名）を構成員とし、必要に応じて随時開催いたします。

また当社は、社内組織上の執行役員制度を設け、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。執行役員は取締役もしくは従業員の中から取締役会にて選任され、担当する部門の業務執行の責任を負います。

さらに、役付執行役員を中心に構成される戦略会議を月2回以上開催いたします。戦略会議は、社長が議長となって、取締役会から委任された重要案件及び重要な業務執行の審議等を機動的に行います。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査に加え、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みとして、複数の独立した取締役による監督がふさわしいと考えております。現状では、取締役6名のうち3名が社外取締役であります。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組み、平成16年10月に、役員・従業員がそれぞれの役割を果たす上での行動基準及び経営理念実現のための推進体制を明確にした「ニッセイ企業憲章」を制定いたしました。さらに企業倫理、コンプライアンスに関する問題点の早期発見と解決のためにヘルプライン（相談窓口）を設置しております。

モニタリングの一環として、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、戦略会議、リスク管理委員会、その他の重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べます。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性をより向上させるため、継続的な改善を実施するとともに、業務の有効性・効率性に係る内部統制システムを強化するため、会計監査人及び監査役会並びに内部監査部門が相互に連携する体制をとっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は代表取締役社長を委員長として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づき当社及び子会社のリスク管理を推進いたします。

リスク管理委員会の下部組織として「コンプライアンス委員会」、「PL委員会」、「情報管理委員会」、「安全衛生委員会」、「環境管理委員会」を設置し、コンプライアンス、PL（製造物責任）、情報漏洩、自然災害、労働災害、健康障害、環境等の全社横断的リスクについて、定期的に評価し適切な対策を検討実施しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して当社の事前承認を受けるべき事項及び報告する事項等を定めた「子会社管理規程」等に基づき、子会社管理を行うとともに、子会社の取締役等を当社の取締役・執行役員等が兼務することにより、子会社の業務執行状況を把握しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規定を定款に定めております。当該規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役の全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要な会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査部門と意見交換を行い、監査役専属スタッフを用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査いたします。

また当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室（人員3名）を設置し、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性の視点から当社及び子会社の監査を行っております。内部監査室は、年度の監査方針及び監査計画を監査役会へ報告するとともに、監査実施結果を監査役会に報告いたします。

監査役山田昌宏は、ブラザー工業株式会社の財務部において責任ある職歴を歩み、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役宮崎信次は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験並びに経営者としての豊富な経験等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木基之及び神野敦生の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役鈴木久雄は、長年にわたり株式会社本田技術研究所の取締役に就任しておりました。その経歴を通じて培われた豊富な見識及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場から、技術開発部門の監督及び助言を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役土屋総二郎は、長年にわたり株式会社デンソーの取締役に就任しておりました。その経歴を通じて培われた豊富な見識及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する監督及び助言を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役高橋源樹は、長年にわたりヤマハ株式会社の取締役に就任しておりました。その経歴を通じて培われた豊富な見識及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する監督及び助言を期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役宮崎信次は、長年にわたる公認会計士及び税理士としての経歴を通じて培われた財務及び会計分野における専門的な知識及び経験並びに経営者としての豊富な経験を監査に反映させていただくことを期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役水野聡は、長年にわたる弁護士としての経歴を通じて培われた専門的な知識及び経験を監査に反映させていただくことを期待し、社外監査役に選任しております。当社は同氏が代表を務めるみずの総合法律事務所と顧問契約を締結しておりましたが、平成25年6月13日をもって解除いたしました。

当社は、各氏との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係について、該当事項はありません。

なお、当社は、「ニッセイ・コーポレートガバナンス基本方針」におきまして「社外役員の独立性」（以下、「独立性基準」）を定めており、社外取締役及び社外監査役選任に際しては、優れた人格・見識等を有し、職務を適切に遂行できることとする条件に加え、独立性基準に反しないことを要件として判断いたします。

ロ．相互連携及び内部統制部門との関係

当社は、社外取締役がそれぞれ客観的な経営監視を行うため、その職務遂行において必要に応じ、監査機能を担う各監査役と相互に連携する体制をとっております。また、当社は、社外取締役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

当社及び監査役会は、社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行を行うため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携する体制をとっております。また、当社は、社外監査役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	77	-	7	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	4

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載していません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の明確な経営責任に基づく客観的かつ透明性のある報酬体系を定め、他企業の報酬水準や従業員への処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行う方針です。

当社の取締役の報酬については、当社所定の取締役報酬規則に基づき算定し、代表取締役社長が決定することとしております。

取締役の報酬については、全員対象としている「基本報酬」及び社外取締役を除く取締役を対象としての、事業年度ごとの業績に対する成果責任を反映した「業績連動報酬」から構成されております。

それぞれの報酬額は、一定の基準額に、役位ごとに定められた係数を乗じて算定している他、「業績連動報酬」につきましては、前事業年度の業績に対して、当該規則に定めた査定方法により加減して算定しております。

当社の監査役の報酬については、当社所定の監査役報酬規則に基づく「基本報酬」を算定して監査役会で決定しております。

なお、取締役並びに監査役の「基本報酬」並びに取締役の「業績連動報酬」につきましては、株主総会での決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 2,224百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	285,509	1,781	取引先との関係強化のため。
富士重工業(株)	15,608	62	取引先との関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,210	28	取引金融機関との関係強化のため。
(株)鳥羽洋行	6,437	12	取引先との関係強化のため。
大阪機工(株)	38,417	6	取引先との関係強化のため。

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	290,476	2,027	取引先との関係強化のため。
富士重工業(株)	15,907	63	取引先との関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,210	21	取引金融機関との関係強化のため。
(株)鳥羽洋行	6,885	14	取引先との関係強化のため。
大阪機工(株)	42,782	4	取引先との関係強化のため。

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23	22	0	-	11

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切に連結財務諸表作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等に定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589	867
グループ預け金	3,156	3,287
受取手形及び売掛金	4,266	4,465
有価証券	2,915	9,631
製品	223	259
仕掛品	1,667	2,047
原材料及び貯蔵品	756	694
繰延税金資産	296	302
その他	298	362
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,169	21,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,080	6,780
機械装置及び運搬具(純額)	4,542	5,201
土地	2,594	2,853
リース資産(純額)	88	68
建設仮勘定	119	63
その他(純額)	237	251
有形固定資産合計	12,662	15,218
無形固定資産	242	470
投資その他の資産		
投資有価証券	18,372	7,780
事業保険積立金	1,342	1,371
その他	45	57
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	19,757	9,205
固定資産合計	32,662	24,894
資産合計	46,831	46,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	738	755
リース債務	21	21
未払金	1,159	1,000
未払費用	500	533
未払法人税等	152	152
賞与引当金	527	538
役員賞与引当金	2	7
製品保証引当金	89	89
固定資産撤去引当金	1	8
環境対策引当金	-	21
その他	165	39
流動負債合計	3,360	3,168
固定負債		
リース債務	74	52
繰延税金負債	378	465
固定資産撤去引当金	38	-
退職給付に係る負債	245	164
その他	91	72
固定負債合計	827	754
負債合計	4,188	3,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,468	36,590
自己株式	1,285	1,285
株主資本合計	41,233	41,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,232
為替換算調整勘定	301	228
退職給付に係る調整累計額	79	71
その他の包括利益累計額合計	1,409	1,532
純資産合計	42,643	42,887
負債純資産合計	46,831	46,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,586	17,483
売上原価	1, 2 13,730	1, 2 13,200
売上総利益	3,855	4,283
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	420	472
従業員給料及び賞与	876	865
賞与引当金繰入額	134	108
役員賞与引当金繰入額	2	7
退職給付費用	22	22
福利厚生費	199	202
減価償却費	282	275
試験研究費	2 275	2 373
製品保証引当金繰入額	53	-
その他	1,046	1,141
販売費及び一般管理費合計	3,313	3,467
営業利益	542	815
営業外収益		
受取利息	112	91
受取配当金	30	39
為替差益	160	-
物品売却益	78	46
その他	20	31
営業外収益合計	401	208
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	79	68
投資事業組合運用損	16	-
為替差損	-	89
割増退職金	14	-
その他	2	0
営業外費用合計	111	158
経常利益	831	865
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 6
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 3
固定資産除却損	5 21	5 50
減損損失	6 1,055	-
リース解約損	18	-
環境対策引当金繰入額	-	21
特別損失合計	1,097	75
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	256	796
法人税、住民税及び事業税	333	170
法人税等調整額	48	32
法人税等合計	285	203
当期純利益又は当期純損失()	541	593
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	541	593

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	541	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	204
為替換算調整勘定	177	73
退職給付に係る調整額	56	10
その他の包括利益合計	107	141
包括利益	433	734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433	734
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	38,390	1,284	43,156
会計方針の変更による累積的影響額			104		104
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,475	2,575	38,285	1,284	43,051
当期変動額					
剰余金の配当			1,275		1,275
親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）			541		541
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,816	0	1,817
当期末残高	3,475	2,575	36,468	1,285	41,233

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	799	479	40	1,319	44,475
会計方針の変更による累積的影響額					104
会計方針の変更を反映した当期首残高	799	479	40	1,319	44,370
当期変動額					
剰余金の配当					1,275
親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）					541
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	228	177	39	90	90
当期変動額合計	228	177	39	90	1,726
当期末残高	1,028	301	79	1,409	42,643

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,468	1,285	41,233
当期変動額					
剰余金の配当			471		471
親会社株主に帰属する当期純利益			593		593
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	122	0	121
当期末残高	3,475	2,575	36,590	1,285	41,355

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,028	301	79	1,409	42,643
当期変動額					
剰余金の配当					471
親会社株主に帰属する当期純利益					593
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	204	73	8	122	122
当期変動額合計	204	73	8	122	244
当期末残高	1,232	228	71	1,532	42,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	256	796
減価償却費	1,551	1,489
減損損失	1,055	-
賞与引当金の増減額(は減少)	509	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	4
製品保証引当金の増減額(は減少)	51	-
固定資産撤去引当金の増減額(は減少)	73	31
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	95
受取利息及び受取配当金	142	131
支払利息	0	0
固定資産売却損益(は益)	6	2
固定資産除却損	21	50
リース解約損	18	-
売上債権の増減額(は増加)	150	209
たな卸資産の増減額(は増加)	44	365
仕入債務の増減額(は減少)	164	26
その他の流動負債の増減額(は減少)	534	75
その他	10	217
小計	2,091	1,422
利息及び配当金の受取額	201	187
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	514	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,903	2,903
有形固定資産の取得による支出	1,913	4,171
有形固定資産の売却による収入	2	7
有形固定資産の除却による支出	0	44
無形固定資産の取得による支出	173	289
投資有価証券の取得による支出	4,363	37
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,103	1,200
定期預金の預入による支出	0	496
定期預金の払戻による収入	519	190
保険積立金の積立による支出	64	58
保険積立金の解約による収入	267	54
貸付金の回収による収入	41	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679	738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	22	21
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,275	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299	494
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,173	128
現金及び現金同等物の期首残高	4,908	3,734
現金及び現金同等物の期末残高	3,734	3,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

日静貿易(上海)有限公司

日静減速機製造(常州)有限公司

なお、連結子会社であったNissei Corporation of Americaは清算を完了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である日静貿易(上海)有限公司及び日静減速機製造(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレームにより発生する保証費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。

固定資産撤去引当金

建物等の固定資産の撤去支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	33,786百万円	34,322百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,160百万円	1,160百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,160	1,160

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	18百万円	18百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	275百万円	373百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	6百万円
有形固定資産のその他	3	-
計	9	6

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
有形固定資産のその他	-	0
	2	3

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	11	1
有形固定資産のその他	2	0
無形固定資産	0	0
固定資産除却費用	0	44
計	21	50

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国江蘇省常州市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 無形固定資産 その他

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、中国江蘇省常州市における事業用資産について、減速機事業において事業環境及び今後の見通しを勘案し、将来の回収可能性を検討した結果、1,055百万円（建物及び構築物555百万円、機械装置及び運搬具224百万円、無形固定資産173百万円、その他101百万円、リース資産0百万円）の減損損失を計上しました。

当該各資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	228百万円	204百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	228	204
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	228	204
為替換算調整勘定		
当期発生額	177	73
退職給付に係る調整額		
当期発生額	39	8
組替調整額	26	27
税効果調整前	65	19
税効果額	9	8
退職給付に係る調整額	56	10
その他の包括利益合計	107	141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,194,673	-	-	29,194,673
合計	29,194,673	-	-	29,194,673
自己株式				
普通株式(注)	1,461,588	707	-	1,462,295
合計	1,461,588	707	-	1,462,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加707株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,053	38	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	221	8	平成26年9月30日	平成26年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,194,673	-	-	29,194,673
合計	29,194,673	-	-	29,194,673
自己株式				
普通株式(注)	1,462,295	202	-	1,462,497
合計	1,462,295	202	-	1,462,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	221	8	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	249	9	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	249	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	589百万円	867百万円
グループ預け金勘定	3,156	3,287
計	3,745	4,154
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	291
現金及び現金同等物	3,734	3,862

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として余剰資金の運用としての債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、ブラザー工業グループのキャッシュマネジメントシステム(CMS)に加入しており、余剰資金を運用しております。

営業債務である買掛金は、多くが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理は、「販売管理規程」に定められており、営業部門には与信管理担当者を置き、営業担当者及び経理部門の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券については、投資対象となる格付を毎期の「資金運用方針」に明記し、その承認範囲内にある格付の債券を対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

グループ預け金の管理は、ブラザー工業グループのCMSによるものであり、ブラザー工業グループの財政状態等を勘案し、リスク管理をしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券の管理は「資金運用管理規程」により定められており、毎期「資金運用方針」を経理担当執行役員が策定し、戦略会議の審議を経て社長の承認を得た後、その承認範囲内で運用を行い、半期ごとに取締役会、戦略会議に資産運用状況の報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	589	589	-
(2) グループ預け金	3,156	3,156	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,266	4,266	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	21,133	21,133	-
資産計	29,145	29,145	-
(5) 買掛金	738	738	-
(6) 未払金	1,159	1,159	-
(7) 未払費用	500	500	-
(8) 未払法人税等	152	152	-
負債計	2,551	2,551	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	867	867	-
(2) グループ預け金	3,287	3,287	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,465	4,465	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	17,253	17,253	-
資産計	25,873	25,873	-
(5) 買掛金	755	755	-
(6) 未払金	1,000	1,000	-
(7) 未払費用	533	533	-
(8) 未払法人税等	152	152	-
負債計	2,442	2,442	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) グループ預け金及び(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払費用及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	92	92
投資事業有限責任組合出資金	62	65

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	587	-	-	-
グループ預け金	3,156	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,266	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	2,900	13,900	2,100	200
合計	10,909	13,900	2,100	200

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	865	-	-	-
グループ預け金	3,287	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,465	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	9,600	5,400	-	-
合計	18,218	5,400	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,914	418	1,495
債券			
社債	12,500	12,457	42
小計	14,414	12,875	1,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
社債	6,718	6,753	34
小計	6,718	6,753	34
合計	21,133	19,629	1,504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(同62百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,148	451	1,697
債券			
社債	14,498	14,432	65
小計	16,647	14,883	1,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	5	0
債券			
社債	601	601	0
小計	606	607	0
合計	17,253	15,490	1,762

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(同65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に該当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出制度、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金のうち、一部の従業員については簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,301百万円	2,454百万円
会計方針の変更による累積的影響額	161	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,463	2,454
勤務費用	147	150
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	35	0
退職給付の支払額	138	83
退職給付債務の期末残高	2,454	2,538

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,049百万円	2,224百万円
期待運用収益	20	22
数理計算上の差異の発生額	45	12
事業主からの拠出額	245	210
退職給付の支払額	136	81
年金資産の期末残高	2,224	2,387

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,388百万円	2,476百万円
年金資産	2,224	2,387
	164	88
非積立型制度の退職給付債務	65	61
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230	150
退職給付に係る負債	230	150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230	150

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	147百万円	150百万円
利息費用	18	18
期待運用収益	20	22
数理計算上の差異の費用処理額	26	27
その他	2	2
確定給付制度に係る退職給付費用	116	116

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	54百万円	14百万円
合計	54	14

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	117百万円	102百万円
合計	117	102

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	40.6%	39.6%
株式	6.0	3.6
一般勘定	53.4	56.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.737%	0.737%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20百万円	15百万円
退職給付費用	4	2
退職給付の支払額	9	4
退職給付に係る負債の期末残高	15	13

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	15	13
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15	13
退職給付に係る負債	15	13
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15	13

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4百万円 当連結会計年度 2百万円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度101百万円、当連結会計年度114百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	41百万円	45百万円
一括償却資産	24	18
未払事業税	9	18
賞与引当金	171	165
製品保証引当金	29	27
退職給付に係る負債	77	80
減損損失	297	252
繰越欠損金	88	117
その他	115	91
繰延税金資産小計	854	816
評価性引当額	420	394
繰延税金資産合計	433	421
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	22	21
その他有価証券評価差額金	476	530
その他	18	33
繰延税金負債合計	516	584
繰延税金負債の純額	82	163

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	296百万円	302百万円
固定負債 - 繰延税金負債	378	465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
評価性引当額の増減	100.72	5.55
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68	1.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.10	0.38
税務上の繰越欠損金の増減	8.60	2.75
住民税均等割	1.86	1.08
試験研究費等税額控除	26.03	9.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.56	2.27
海外子会社税率差異	44.82	0.36
その他	0.84	0.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.33	25.50

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.43%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.29%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.07%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は11百万円減少し、その他有価証券評価差額金が27百万円、土地圧縮積立金が1百万円、法人税等調整額が18百万円及び退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,685	4,748	152	17,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,685	4,748	152	17,586
セグメント利益	275	102	97	475
セグメント資産	11,409	5,016	688	17,114
その他の項目				
減価償却費	1,092	431	27	1,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	1,012	1	2,260

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりま
す。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,830	4,507	145	17,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,830	4,507	145	17,483
セグメント利益	601	58	93	753
セグメント資産	12,325	4,990	663	17,979
その他の項目				
減価償却費	987	476	24	1,489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,036	1,610	-	3,646

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,586	17,483
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	17,586	17,483

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	475	753
全社費用(注)	12	6
売上割引	79	68
連結財務諸表の営業利益	542	815

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,114	17,979
全社資産(注)	29,717	28,831
連結財務諸表の資産合計	46,831	46,810

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,551	1,489	-	-	1,551	1,489
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,260	3,646	393	761	2,654	4,408

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
13,386	2,542	553	1,066	37	17,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
13,903	1,882	616	1,047	33	17,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	1,055	-	-	-	1,055

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ブラザーファイナンスジャパン	愛知県 名古屋市 瑞穂区	300	金融業	-	資金の預入	資金の預入	2,854	グループ 預け金	3,156
同一の親会社を持つ会社	ブラザー不動産 ㈱	愛知県 名古屋市 瑞穂区	300	不動産業	-	設備の購入・修理	設備の購入・修理	634	未払金	210

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ブラザーファイナンスジャパン	愛知県 名古屋市 瑞穂区	300	金融業	-	資金の預入	資金の預入	1,486	グループ 預け金	3,287
同一の親会社を持つ会社	ブラザー不動産 ㈱	愛知県 名古屋市 瑞穂区	300	不動産業	-	設備の購入・修理	設備の購入・修理	2,157	未払金	671

- (注) 1. 資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 資金の預入の取引額は、期中平均残高であります。
3. 設備の購入・修理については、一般的な取引状況を勘案して決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ブラザー工業株式会社（㈱東京証券取引所及び㈱名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,537.68円	1,546.50円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	19.51円	21.40円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	541	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	541	593
期中平均株式数(千株)	27,732	27,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	52	-	平成29年～31年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	95	74	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	21	21	9	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,314	8,610	12,970	17,483
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	307	400	645	796
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	207	310	485	593
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.49	11.19	17.50	21.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.49	3.70	6.31	3.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400	401
グループ預け金	3,156	3,287
受取手形	1,456	1,418
売掛金	2,845	3,076
有価証券	2,915	9,631
製品	197	223
仕掛品	1,667	2,047
原材料及び貯蔵品	449	501
繰延税金資産	293	299
その他	135	210
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,517	21,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,636	5,942
構築物(純額)	273	470
機械及び装置(純額)	4,462	5,139
車両運搬具(純額)	10	9
工具、器具及び備品(純額)	206	232
土地	2,594	2,853
リース資産(純額)	88	68
建設仮勘定	118	68
有形固定資産合計	12,391	14,785
無形固定資産		
ソフトウェア	78	351
その他	102	65
無形固定資産合計	181	416
投資その他の資産		
投資有価証券	18,372	7,780
関係会社株式	50	-
関係会社出資金	0	572
従業員に対する長期貸付金	4	-
関係会社長期貸付金	990	750
長期前払費用	7	15
その他	1,371	1,409
貸倒引当金	65	3
投資その他の資産合計	20,731	10,525
固定資産合計	33,305	25,727
資産合計	46,822	46,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	745	749
リース債務	21	21
未払金	1,157	1,004
未払費用	486	518
未払法人税等	152	152
賞与引当金	527	538
役員賞与引当金	2	7
製品保証引当金	89	89
固定資産撤去引当金	1	8
環境対策引当金	-	21
その他	463	31
流動負債合計	3,648	3,143
固定負債		
リース債務	73	52
繰延税金負債	336	434
退職給付引当金	362	266
固定資産撤去引当金	38	-
その他	91	72
固定負債合計	901	825
負債合計	4,550	3,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金		
資本準備金	2,575	2,575
資本剰余金合計	2,575	2,575
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	48	49
別途積立金	34,310	34,310
繰越利益剰余金	1,250	1,628
利益剰余金合計	36,478	36,857
自己株式	1,285	1,285
株主資本合計	41,243	41,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,232
評価・換算差額等合計	1,028	1,232
純資産合計	42,271	42,855
負債純資産合計	46,822	46,824

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,596	17,062
不動産賃貸収入	152	145
売上高合計	16,749	17,208
売上原価		
製品期首たな卸高	214	197
当期製品製造原価	12,999	13,179
合計	13,214	13,376
製品期末たな卸高	197	223
製品売上原価	13,016	13,153
不動産賃貸原価	53	51
売上原価合計	13,070	13,205
売上総利益	3,678	4,003
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	414	472
従業員給料及び手当	669	689
賞与引当金繰入額	134	108
役員賞与引当金繰入額	2	7
減価償却費	246	285
試験研究費	275	373
製品保証引当金繰入額	53	-
その他	1,212	1,317
販売費及び一般管理費合計	3,008	3,255
営業利益	670	748
営業外収益		
受取利息	15	12
有価証券利息	88	71
受取配当金	30	39
為替差益	91	-
物品売却益	78	46
保険配当金	19	18
その他	21	30
営業外収益合計	345	219
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	79	68
投資事業組合運用損	16	-
為替差損	-	75
その他	2	0
営業外費用合計	97	144
経常利益	918	822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4	1 6
関係会社清算益	-	304
特別利益合計	4	310
特別損失		
固定資産売却損	2 2	2 3
固定資産除却損	3 26	3 50
関係会社出資金評価損	986	-
貸倒引当金繰入額	62	-
環境対策引当金繰入額	-	21
特別損失合計	1,077	75
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	154	1,058
法人税、住民税及び事業税	342	170
法人税等調整額	54	37
法人税等合計	287	208
当期純利益又は当期純損失()	442	850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,475	2,575	2,575	868	45	34,310	3,076	38,301
会計方針の変更による累積的影響額							104	104
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,475	2,575	2,575	868	45	34,310	2,971	38,196
当期変動額								
剰余金の配当							1,275	1,275
当期純損失（ ）							442	442
自己株式の取得								-
土地圧縮積立金の積立					2		2	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	1,720	1,717
当期末残高	3,475	2,575	2,575	868	48	34,310	1,250	36,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,284	43,067	799	799	43,866
会計方針の変更による累積的影響額		104			104
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	42,962	799	799	43,761
当期変動額					
剰余金の配当		1,275			1,275
当期純損失（ ）		442			442
自己株式の取得	0	0			0
土地圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	228	228	228
当期変動額合計	0	1,718	228	228	1,489
当期末残高	1,285	41,243	1,028	1,028	42,271

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,475	2,575	2,575	868	48	34,310	1,250	36,478
当期変動額								
剰余金の配当							471	471
当期純利益							850	850
自己株式の取得								-
土地圧縮積立金の積立					1		1	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	377	378
当期末残高	3,475	2,575	2,575	868	49	34,310	1,628	36,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,285	41,243	1,028	1,028	42,271
当期変動額					
剰余金の配当		471			471
当期純利益		850			850
自己株式の取得	0	0			0
土地圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	204	204	204
当期変動額合計	0	378	204	204	583
当期末残高	1,285	41,622	1,232	1,232	42,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び子会社出資金

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金
製品クレームにより発生する保証費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。
- (5) 固定資産撤去引当金
建物等の固定資産の撤去支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。
- (6) 環境対策引当金
土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（貸借対照表関係）

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,160百万円	1,160百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,160	1,160

（損益計算書関係）

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	4百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	4	6

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	2	3

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	5百万円	1百万円
構築物	0	2
機械装置	11	1
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	2	0
リース資産	5	-
無形固定資産	0	0
固定資産除却費用	0	44
計	26	50

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	40百万円	43百万円
一括償却資産	24	18
未払事業税	9	18
賞与引当金	171	165
製品保証引当金	29	27
退職給付引当金	114	80
関係会社出資金	325	309
その他	109	89
繰延税金資産小計	824	751
評価性引当額	356	332
繰延税金資産合計	468	419
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	22	21
その他有価証券評価差額金	476	530
その他	12	2
繰延税金負債合計	511	553
繰延税金負債の純額	42	134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
評価性引当額の増減	234.46	0.59
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.21	0.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.48	9.14
住民税均等割	3.08	0.81
試験研究費等税額控除	43.19	6.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.28	1.73
その他	0.11	0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	186.53	19.66

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.43%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.29%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.07%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が27百万円、土地圧縮積立金が1百万円及び法人税等調整額が18百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,203	1,606	32	11,777	5,834	299	5,942
構築物	657	243	17	882	411	43	470
機械及び装置	27,726	1,589	717	28,598	23,459	906	5,139
車両運搬具	154	5	-	159	149	5	9
工具、器具及び備品	4,190	145	107	4,228	3,995	118	232
土地	2,594	259	-	2,853	-	-	2,853
リース資産	99	-	-	99	31	19	68
建設仮勘定	118	3,229	3,279	68	-	-	68
有形固定資産計	45,746	7,078	4,156	48,668	33,882	1,394	14,785
無形固定資産							
ソフトウェア	124	327	1	449	98	54	351
その他	105	225	263	68	2	0	65
無形固定資産計	229	553	265	517	101	54	416
長期前払費用	23	12	1	34	18	4	15

- (注) 1. 建物及び構築物の主な増加の内訳は、工場建設及び周辺環境整備1,815百万円であります。
2. 機械及び装置の主な増加の内訳は、減速機生産設備707百万、歯車生産設備605百万円であります。
3. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替っているため、その内容の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	0	-	63	4
賞与引当金	527	538	527	-	538
役員賞与引当金	2	7	2	-	7
製品保証引当金	89	-	-	-	89
固定資産撤去引当金	40	-	31	-	8
環境対策引当金	-	21	-	-	21

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告は、電子公告により行います。但し事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nissei-gtr.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	平成27年6月19日東海財務局長に提出
-------------	-------------------------------	---------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）	（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	平成27年8月10日東海財務局長に提出
（第108期第2四半期）	（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）	平成27年11月12日東海財務局長に提出
（第108期第3四半期）	（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）	平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

株式会社 ニッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッセイの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッセイが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社 ニッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。